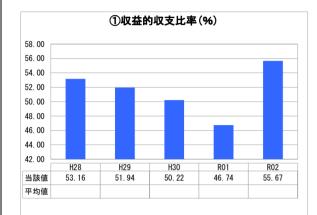
経営比較分析表(令和2年度決算)

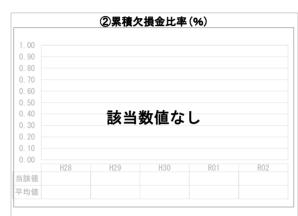
埼玉県 美里町

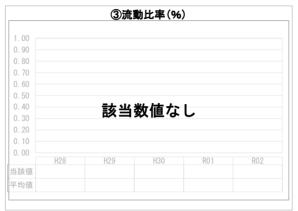
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	49. 48	100.00	3. 741

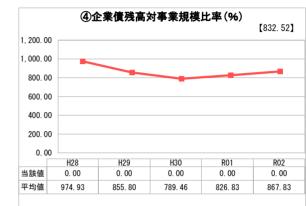
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)	
11, 113	33. 41	332. 62	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
5, 472	2. 82	1, 940. 43	

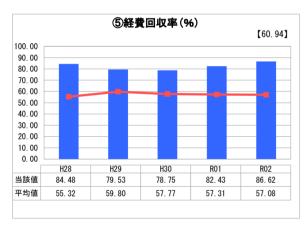
1. 経営の健全性・効率性





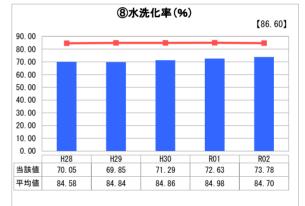




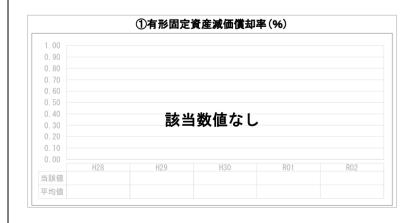




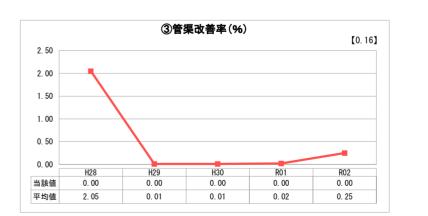




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 一 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率

修繕費や光熱費の減少に伴い維持管理費が減少したことに加え、使用料収入や一般会計繰入金の増加により、収益的収支は前年度に比べ改善している。しかし、総収益の多くを一般会計繰入金に依存しているため、加入促進により接続件数を増やし、総収益に占める使用料の割合を改善していく必要がある。

地方債残高の全てが一般会計負担額のため、当指標は 0となっている。 ⑤経費回収率

新規住宅の接続に加え、既存住宅への接続促進により加入件数が増加した。これにより、使用料収入が増加し、経費回収率は前年度に比べ改善している。しかし、供用開始が比較的新しい処理区などは接続率が低く、経費回収率は依然として100%を下回っている。このため、未接続世帯への加入促進による使用料収入の確保や維持管理費の削減に向けた取組みが必要である。 ⑥汚水処理原価

修繕費や光熱費の減少に伴う維持管理費の減少により、汚水処理原価は前年度に比べ改善している。今後も 未接続世帯への加入促進を行い、有収水量を確保する必要がある。

⑦施設利用率 ⑧水洗化率

供用開始が比較的新しい処理区などは接続率が低いため、類似団体と比較するといずれも低い数値となっている。このため、広報誌やDM送付等による加入促進を行い、施設利用率及び水洗化率の向上を図る必要がある。また、施設利用率については、最適整備構想や今後策

定予定の維持管理適正化計画により現在の施設規模を再 点検し、施設の統廃合を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

美里町の農業集落排水事業は平成7年度に十条処理区、小栗処理区、平成9年度に広木処理区、平成10年度に沼上処理区、円良田処理区、平成16年度に駒衣処理区、平成25年度に南部中央処理区が完成し、全7処理区が供用開始となっている。すでに半数以上の処理区が供用開始から約20年経過しており、施設の老朽化により維持管理費は増加傾向にある。このため、維持管理適正化計画を策定増加額など、維持管理費の削減に向けた新たな取組みが必要である。

また、将来の更新費用を抑制するため、十条処理区及び沼上処理区は、公共下水道への接続工事を実施している。他の5処理区についても、最適整備構想や今後策定予定の維持管理直正化計画を基に、施設の統廃合を検討するほか、適正な機能保全を行い、維持管理費及び施設更新費に要する費用の削減を目指す。

全体総括

現状、浄化槽が健全に稼働していることなどの理由により、比較的供用開始が新しい処理区などでは、なお接続率が低い水準にある。

一方で、施設の老朽化により維持管理費は増加傾向に あるため、使用料収入では汚水処理費の全額を賄うこと が出来ておらず、経営を一般会計繰入金に依存している 状況である。

このような状況の中、今後も公衆衛生の向上や河川等の水質保全による良好な環境の創造を目的としつつ、安定した事業運営を行うためには、①使用料収入の確保、②維持管理費の削減、③施設更新費の抑制に向けた各取組みが必要である。

使用料収入の確保については、広報誌やDM送付等による一層の加入促進を行い、接続率の向上を図る必要がある。

また、農村整備事業による維持管理適正化計画を策定し、維持管理費の削減を図るとともに、施設の統廃合や機能保全の方法を検討し、施設更新費の抑制を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。